

様式第3 廃止届の記載例

様式第3 (法第33条の5)

※点線で囲まれた枠内が、記載の必要な箇所です。
 ※欄外の注1～7を確認の上、記載してください。

特定国際種事業廃止届

届出日を記載してください。

2018年 6月 30日

環境大臣 殿
 経済産業大臣 殿

届出者

住所 〒000-0000
 東京都千代田区霞が関□-□-□

氏名又は名称 (記名押印又は署名)

環境産業株式会社

代表者の氏名 (法人の場合のみ)

代表取締役 経済 太郎

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第33条の2の規定に基づき届け出た特定国際種事業を廃止したので、第33条の5の規定において準用する第30条第4項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

氏名又は名称	環境産業株式会社 (法人番号: 0000000000000000)	
代表者の氏名 (法人の場合のみ)	経済 太郎	
住所	〒000-0000 東京都千代田区霞が関□-□-□	
連絡先	電話番号: 000-000-0000 Eメール: 000000@00.00.00	
特定器官等の譲渡し又は引渡しの業務を行うための施設	名称	環境産業中央事務所
	所在地	〒000-0000 東京都〇区〇〇町△-〇-〇
届出番号	B-000	
届出年月日	2018年 6月 30日	
届出先	環境省及び経済産業省	
対象とする特定器官等の種別	うみ が め 科 の 甲	
廃止の年月日	2018年 6月 5日	
廃止の日に現に有する特定器官等	重量	背甲 1斤 (0.6g) 半加工品 1斤 (0.6g)
	処置の方法	自家使用

注1 届出は、事業を廃止した日から30日以内に行うこと。一部の施設のみ廃止する場合は、様式第2特定国際種事業届出事項変更届出書を提出すること。

2 用紙の大きさは日本産業規格A4とすること。

3 「氏名又は名称」欄は、お持ちの在庫重量を記載してください。下段に法人番号を記載すること。個人事業主にあつては上段に個人の氏名のみ(屋号は認められない)を記載し、下段の法人番号記載は不要。

4 「住所」欄は、法人にあつては主たるお持ちの在庫をどのように処分されたか記載してください。現住所を記載すること。そのままお持ちの場合は、「自家使用」と記載してください。

5 「連絡先」欄は、Eメールを持たない場合は「なし」と記載すること。

6 「特定器官等の譲渡し又は引渡しの業務を行うための施設」欄は、事業を行う施設(買取りや製造のみを行う施設も含む)が複数ある場合は、様式第1別紙を用いて提出すること。その場合、本欄には「別紙参照」と記載すること。

7 「廃止の日に現に有する特定器官等」欄は、施設が複数ある場合は全施設分をまとめて記載すること。